

平成 26 年 12 月 22 日

各 位

会 社 名 楽天株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(コード：4755 東証第一部)
本開示文書についての問合せ先
役 職 代表取締役副社長執行役員 最高財務責任者
氏 名 山田 善久
電 話 03-6387-1111

当社完全子会社（株式会社ルビック）の吸収合併 （簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日（予定）として、下記のとおり、当社の完全子会社である株式会社ルビックを吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 合併の目的

楽天グループは、平成24年6月にオンラインでのヘアサロン検索・予約に特化したヘアサロン予約サービス「楽天ビューティ※」を開始以来、店舗・ユーザーの利便性を重視し、堅調に店舗数を増やしてまいりました。また平成26年11月には、「楽天ビューティ」の取り扱いカテゴリーを拡大すべく、美容ポータルサイト「ビューコレ」を運営する株式会社ルビックを、当社の完全子会社といたしました。

今般当社では、両社が保有する顧客基盤や強みを更に強化し、楽天グループが手がける様々なインターネットサービスとのシナジーをより発揮するため、本合併を決議いたしました。

今後は、「楽天ビューティ」と「ビューコレ」をサービス統合し、更なるユーザー層の拡大やサイトの利便性向上を図り、国内業界No. 1を目指します。

※平成26年12月16日付で「楽天サロン」は「楽天ビューティ」に名称を変更しております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成26年12月22日
合併契約締結日	平成26年12月22日
合併の予定日（効力発生日）	平成27年3月1日

(注1) 当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(注2) 株式会社ルビックにおいては、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ルビックは解散いたします。

(3) 合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ルビックは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

商号	楽天株式会社 (吸収合併存続会社) (平成25年12月31日現在)	株式会社ルビック (吸収合併消滅会社) (平成26年11月30日現在)
本店所在地	東京都品川区東品川四丁目12番3号	大阪府大阪市北区豊崎三丁目20番9号
代表者	代表取締役会長兼社長 三木谷浩史	代表取締役 平沼慶一
事業内容	総合インターネット・サービス事業	美容ポータルサイト事業
資本金	109,530百万円	10百万円
設立年月日	平成9年2月7日	平成19年11月20日
発行済株式総数	1,323,863,100株	200株
決算期	12月31日	10月31日
大株主及び持株比率	(合)クリムゾングループ 17.1% 三木谷 浩史 13.3% 三木谷 晴子 10.0% (平成25年12月31日時点)	楽天(株) 100% (平成26年11月30日時点)

直前事業年度の財政状態及び経営成績

	楽天株式会社 (連結・国際会計基準)
決 算 期	平成25年12月期
親会社の所有者に帰属する持分	300,063百万円
資 産 合 計	3,209,808百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分	227.70円
売 上 収 益	518,568百万円
営 業 利 益	90,244百万円
税 引 前 当 期 利 益	88,610百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	42,900百万円
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益	32.60円

	株式会社ルビック (個別・日本基準)
決 算 期	平成26年10月期
純 資 産	8百万円
総 資 産	28百万円
1株当たり純資産	41,934.78円
売 上 高	193百万円
営 業 損 失	1百万円
経 常 損 失	2百万円
当 期 純 損 失	2百万円
1株当たり当期純損失	11,906.75円

4. 合併後の状況

本合併における、当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

5. 今後の見通し

完全子会社との合併のため、本合併による当社グループの連結業績への影響は軽微であります。

以 上